

## 1. 国内農業諸問題の調査研究

### (1) 農業の基本問題に関する調査研究

[ 食料自給率向上に向けた水田農業の存立条件 ]

調査研究項目	外部参加研究者	調査地
食料・農業・農村等における施策が展開するにあたり、現段階のわが国の食料生産の担い手、およびそこにおける農地利用等のあり方、自給率の向上および持続可能な農村社会を形成するため各種施策を展開するうえでの基本的諸問題について検討した。具体的には、地域水田農業ビジョンにおける農用地利用調整のあり方と利用方法、そこにおける担い手の位置づけを実態調査等により明らかにした。	谷口 信和（東京大学大学院） 大泉 一貫（宮城大学） 茅野甚治郎（宇都宮大学） 矢口 芳生（東京農工大学大学院） 吉田 俊幸（高崎経済大学） 安藤 光義（茨城大学） 仁平 恒夫（北海道農業研究センター）	宮城県 広島県 滋賀県 北海道 他

### (2) 農業の先駆的事例等をめぐる実態調査及び分析（「日本の農業 - あすへの歩み - 」）

わが国農業の近代化への道を見出すため、現地の研究者等による実態調査、その報告についての専門家による分析・検討を加え、その成果を「日本の農業 - あすへの歩み - 」として次のようにとりまとめた。

	題名	執筆者	調査地等	コメント
228	農村女性起業の経営的可能性	藤本 保恵 （東京大学大学院生）	長野県 静岡県 熊本県 他	安部 澄子（（財）農村生活総合研究センター） 及川 千富（岩手県農業改良普及センター） 宮城 道子（十文字短期大学）
229	和牛遺伝資源の多様性保全と産地再編の課題	石川 巧 （日本農業研究所）	福島県 島根県 広島県 他	小宮山鐵朗（日本農業研究所） 松永 和平（（農）松永牧場） 小澤 壯行（日本獣医畜産大学）
230	「周辺地域」における農産加工販売事業の展開	楨平 龍宏 （農政調査委員会）	大分県 静岡県 岩手県 他	川手 督也（東北農業研究センター） 村山 元展（高崎経済大学） 石井 雄二（阪南大学）
231	公社未貸付農地の現状と地域農業	長濱健一郎 （農政調査委員会）	長野県 三重県 他	品川 優（佐賀大学） 安藤 光義（茨城大学） 岡田 敏行（（社）全国農地保有合理化協会）

(3) 現地農業情報調査研究（「農 - 英知と進歩 - 」）

農家が個々にあるいは集団で、経営の技術、組織化等で業績をあげている情報等を迅速に調査し、学識経験者のコメントを加え、その成果を「農 - 英知と進歩 - 」として次のようにとりまとめた。

	題 名	執 筆 者	調査地等	コ メ ン ト
271	大規模畑作地帯における 外国人労働者問題 - 茨城県鹿島郡旭村における 雇用型経営の現状 -	長谷美 貴広 (茨城大学大学院研究生) 副島 恒治 (東京農工大学大学院生)	茨城県	平野 信之 (中央農業総合研究センター)
272	都市住民との交流と都市に おける農業経営 - 横浜市舞岡ふるさと村の 事例 -	星野 諭 (東京農工大学大学院生)	神奈川県	長濱健一郎 (農政調査委員会)
273	市域まるごと「農業公園」 化による農業振興 - 長野県駒ヶ根市の 取り組み -	宅間 淳 (東京農工大学大学院生) 桑原 考史 (東京農工大学大学院生) 小口耕太郎 (東京農工大学大学院生)	長野県	村山 元展 (高崎経済大学)
274	地域とともに歩む土地改良 区 - 山形県白鷹町鮎貝堰土地 改良区の活動 -	(座談会) 小口祐一(鮎貝堰土地 改良区理事長) 吉田英一(同副理事長) 加藤嘉郎(同庶務担当理事) 佐藤れい子(同職員) 農政調査委員会	山形県	
275	耕作放棄地解消と農業・ 農村活性化 - 福島県三春町貝山集落の 取り組み -	橋口 卓也 (農政調査委員会)	福島県	守友 裕一 (福島大学)
276	都市と農村の“つなぎ手” としてのNPO - 食と農のデザインセンター の試み -	中塚 雅也 (神戸大学大学院生)	兵庫県	秋津 元輝 (奈良女子大学)

## 2 . 海外農業諸問題の調査研究

わが国農業の現下の課題に照らし、参考になるとされる海外の文献資料を編集委員会において選択し、これを翻訳編集して、その成果を次のようにとりまとめた。

海外における農業諸問題の現状に関する調査研究（「のびゆく農業 - 世界の農政 - 」）

	題 名	出典・出所	解題執筆者	翻 訳 者
937	英国における新規参入問題 - 州政府農場の現状と課題 -	Ian Whitehead, Nick Millard and Hollie Cowen, "Contemporary Issues of County Farm Estates in England and Wales", The Conference Paper for Royal Institute of Chartered Surveyors (RICS), 2000.	内山 智裕	内山 智裕
938	アメリカの食品マーケティング・システム	J. Michael Harris, Phil R. Kaufman, Steve W. Martinez, and Charlene Price, <i>The U.S. Food Marketing System, 2002: Competition, Coordination, and Technological Innovations Into the 21 st Century</i> , Economic Report No. 811, USDA, June 2002.	三石 誠司	三石 誠司
939	タイ農村における水稲作とエビ養殖問題	Mark Flaherty and Peter Vandergeest, <i>Rice Paddy or Shrimp Pond: Tough Decisions in Rural Thailand</i> , World Development, Vol. 27, pp.2045-2060, 1999.	間藤 徹	松田 晃
940	商品価格の動向とアフリカ諸国の経済成長	Angus Deaton, Commodity Prices and Growth in Africa, <i>Journal of Economic Perspectives</i> , Vol. 13, Number 3, Summer 1999, pp.23-40.	原島 梓	高根 務
941	食品安全規制：今日的課題の概観	Spencer Henson, Julie Caswell, "Food safety regulation: an overview of contemporary issues", <i>Food Policy</i> 24(1996) 589-603.	中嶋 康博	佐藤 恵美
942	イギリスの付加価値税と食料品関連産業	HM Customs and Excise, Notice 701/14 Food, October 2001.	谷野 陽	谷野 陽
943	国際酪農品市場の自由化とヨーロッパ酪農協の構造再編	Onno-Frank van Bekkum and Jerker Nilsson, <i>Liberalization of International Dairy Markets and the Structural Reform of European Dairy Cooperatives</i> , paper presented June 25, 2000 at the International Food and Agribusiness Management Association, 2000 Agribusiness Forum, Chicago, Illinois.	生源寺眞一	木下 順子

944	アメリカのCSA：地域が支える農業	Daniel Lass, G.W. Stevenson, John Hendrickson and Kathy Ruhf, <i>CSA Across the Nation: Findings from the 1999 CSA Survey</i> , Center for Integrated Agricultural Systems (CIAS), University of Wisconsin-Madison, October, 2003.	大山 利男	大山 利男
945	新しい農村社会運動の出現 - 抗議する農村 -	Michael Woods, Deconstructing Rural Protest: The emergence of a new social movement, <i>Journal of Rural Studies</i> , Vol. 19, 309-325, 2003.	立川 雅司	佐藤 恵美
946	中国における農民負担問題の現状と課題	趙陽「2002年農村税費改革試点：成效，問題与建議」馬洪・王夢 主編『中国發展研究 國務院發展研究中心研究報告選 2002年版』525-534頁。他	森 路未央	大島 一二 他
947	フランスワインの原産地呼称制度	Codification de la loi du 6 mai 1919 relative a la protection des appellations d' origine 他	高橋 梯二	高橋 梯二
948	デカップリング：概念的展望	OECD, Decoupling : A Conceptual Overview, Working Party on Agricultural Policies and Markets of the Committee for Agriculture, Joint Working Party of the Committee for Agriculture and the Trade Committee (COM/AGR/APM/TD/WP (2000) 14/FINAL).	森田 明	森田 明

### 3 . 調査研究成果の普及

#### (1) 刊行物

「農業の基本問題に関する調査研究報告書」	30	1種	1,000部
「日本の農業 - あすへの歩み - 」	228 ~ 231	4種	計 6,000部
「農 - 英知と進歩 - 」	271 ~ 276	6種	計 7,800部
「のびゆく農業 - 世界の農政 - 」	937 ~ 948	12種	計 15,600部

- (2) 「農政資料」((財)農政調査会発行)への要約の掲載  
 第1252号「農村の立地企業と就業構造 - 山形県と福島県の事例を中心に - 」  
 (『日本の農業 - あすへの歩み - 』 226)

- (3) ホームページへの刊行目録の掲載  
 「日本の農業 - あすへの歩み - 」( 1 ~ 231 )  
 「農 - 英知と進歩 - 」( 1 ~ 276 )  
 「のびゆく農業 - 世界の農政 - 」( 1 ~ 948 )

#### 4 . 受託等による調査研究

##### (1) 平成 15 年度 中山間地域等直接支払制度導入効果分析調査委託事業

調 査 研 究 項 目	委 託 者	外 部 参 加 研 究 者 等	調 査 地
<p>全国の実施状況及び中間点検データと農業センサス等のデータを組み合わせた分析データを作成するとともに、現地実態調査を実施し、農業経済学的、社会学的なアプローチも含めて、本制度の普及・定着にあたって隘路となっている事項及び改善方向について分析・検討した。</p> <p>制度の定着状況に関する自然的・社会的・経済的条件からの調査・分析 交付要件の活用等に関する調査・分析 制度の導入による影響に関する調査・分析 「中山間地域等直接支払制度の評価に係る調査」に関する取りまとめ 「導入効果分析検討会」の設置</p>	<p>農林水産省 (農村振興局 地域振興課)</p>	<p>守友 裕一(福島大学) 小田切徳美(東京大学大学院) 作野 広和(島根大学) 橋 詰 登(農林水産政策 研究所)</p>	<p>青森県 新潟県 奈良県 愛媛県 熊本県</p>

##### (2) 平成 15 年度 諸外国の直接支払制度に関する実態調査事業

調 査 研 究 項 目	委 託 者	外 部 参 加 研 究 者	( 調 査 対 象 )
<p>下記調査項目について、既存文献から諸外国の直接支払制度に係るデータを収集し、必要に応じて関係者からヒアリングを行い、調査結果の整理を行った。</p> <p>制度の要件 年間予算総額、当該国の農業予算に占める割合、国と地方の予算割合 WTO協定上の位置づけ 制度成立経緯、背景 当該国の主要(農業)指標(制度導入前後の比較) その他</p>	<p>農林水産省 (大臣官房 企画評価課)</p>	<p>西澤栄一郎(法政大学) 石井 圭一(東北大学大学院)</p>	<p>アメリカ E U スイス 韓 国 中 国</p>

(3) 平成 15 年度 農業振興地域・農地制度等の実態把握及び効果分析に関する調査事業

調査研究項目	委託者	外部参加研究者	(調査対象)
<p>法改正以降の農地転用許可制度及び農振制度等について、これらの制度に関する市町村担当者の意向及び土地利用調整等の実態の把握を行なうとともに、これら制度に関するデータを基に土地利用の現状及び各制度の効果等について分析を行い、農地利用等に関する諸制度のあり方を検討するための資料とした。</p> <p>市町村の農業振興地域制度及び農地転用制度に関するアンケート調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農地転用及び農振農用地区域からの除外に関するデータの収集</li> <li>・平成 10 年農地法改正及び平成 11 年農振法改正後の制度の効果・意向等</li> </ul> <p>農業センサス等による各市町村の経済動向等のデータ収集</p> <p>過去の農地潰廃要因の分析及び将来予測</p>	<p>農林水産省 (農村振興局 農村政策課)</p>	<p>田代 洋一(横浜国立大学) 橋 詰 登(農林水産政策 研究所)</p>	<p>全国各市町村</p>

(4) 平成 15 年度 広域的な圏域において拠点となる都市圏と多自然居住地域のあり方に関する調査(多自然居住地域の集落機能の動向とその影響)

調査研究項目	委託者	外部参加研究者	調査地
<p>多自然居住地域を地域条件により類型化し、集落の存続・衰退の要因を分析するとともに、集落機能の低下が農地・林地をはじめとする国土資源管理等に与える影響を調査・分析し、今後の主要な課題と、これらに対する対応策を検討した。</p> <p>集落の存廃状況の把握、要因分析 事例調査、影響調査 海外先進事例の情報収集・分析 今後の方向性の検討</p>	<p>国土交通省 (国土計画局 総合計画課)</p>	<p>小川 全夫(九州大学大学院) 小田切徳美(東京大学大学院) 橋 詰 登(農林水産政策 研究所) 石井 圭一(東北大学大学院)</p>	<p>山形県 島根県 山口県 大分県 他</p>

(5) 平成 15 年度 新基本法農政推進等調査事業・食肉安全性等実態調査事業

調査研究項目	委託者	外部参加研究者	調査地
<p>EU、イギリス、スイスにおける動物福祉と規制の実態等について調査、検討した。</p>	<p>(社)中央畜産会</p>	<p>田中 智夫(麻布大学) 植竹 勝治(麻布大学)</p>	<p>ベルギー イギリス スイス</p>

(6) 「JA出資農業生産法人」に関する全国調査

調査研究項目	委託者	外部参加研究者	調査地
JA出資農業生産法人の展開動向を把握するために、アンケート調査を行なうとともに、いくつかの事例について現地実態調査を行なった。さらに、課題を整理し、JAグループとしての対応策、支援策について提言を行なった。	全国農業協同組合中央会	谷口 信和（東京大学大学院） 森 剛一（全国農業経営コンサルタント協議会・税理士）	山形県高島町 長井市

5. 東畑四郎記念研究奨励事業

新進研究者等の農業の実態に即した研究を奨励するため、公募により提出された調査研究計画書を審査委員会において審査し、選ばれた調査研究に対して助成を行うとともに、提出された研究報告書を検討指導し、学識経験者のコメントを加え、1種刊行した。

（平成15年度助成）

調査研究項目	助成対象者	調査対象地等
<p>「集落営農における組織構造と発展形態 米政策改革大綱の検討」</p> <p>福岡県下の平坦水田二毛作地帯に位置する「集落型経営体」について、組織にコミットする個別農家の存在形態に注目し、特に地域労働市場及び農業構造分析から地域農業の特徴を踏まえて、組織の特徴・構造を明らかにし、「集落型経営体」ないし「効率的・安定的経営」育成の妥当性を検討する。</p>	<p>椿 真一 （九州大学大学院生）</p>	<p>福岡県甘木市 「農事組合法人ウイング甘木」 福岡県久留米市 「有限会社八丁島受託組合」</p>

（研究報告書刊行）

	題名	執筆者	調査地等	コメント
28	野菜・果樹地帯における季節農業労働者の確保と雇用 労働市場のサービスの提供がもたらす効果と問題	李 哉滋 （鹿児島大学）	北海道 愛媛県 宮崎県 他	梶井 功（東京農工大学名誉教授）

## 6 . 持続的な畜産経営の推進に関する調査研究事業（特別会計）

### 畜産に係る直接支払制度推進調査研究事業

調 査 研 究 項 目	外 部 参 加 研 究 者	調 査 地
<p>( 1 ) 検討委員会の開催 学識経験者及び行政からなる委員会（実態分析部会、制度分析部会）を設置し、それぞれの専門の見地から既存データを踏まえ調査対象地の設定、実態把握及び課題の分析・整理を行い、制度活用のための方策等について検討した。</p> <p>( 2 ) 現地実態調査の実施 委員会等で選定された調査対象地について、以下の項目について実態分析、制度分析の両側面から、現地実態調査を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・協定参加と協定内容の実態及び課題</li> <li>・畜産経営における本制度の位置づけ</li> <li>・畜産経営と土地利用型農業との連携状況</li> <li>・畜産的土地利用における耕作放棄地解消や未利用地利用</li> <li>・多面的機能維持に配慮した畜産経営の実態等</li> </ul> <p>( 3 ) 資料収集及び収集データの分析、整理 既存の文献資料及び情報データを収集・分析し、下記の項目について、中山間地域に立地する畜産経営の経済性及び不利性を分析し、検討課題の整理を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・転作における飼料生産の経済性</li> <li>・堆肥利用等における不利性</li> <li>・中山間地域に立地することによる不利性等</li> </ul> <p>( 4 ) 畜産経営展開と直接支払制度のあり方に関する方策等の検討 現地実態調査及びデータ分析の結果を踏まえて、委員会において本制度の積極的活用のための方策を検討した。</p>	<p>生源寺 眞一（東京大学大学院） 荒木 和秋（酪農学園大学） 飯國 芳明（高知大学） 福田 晋（九州大学大学院） 大江 靖雄（千葉大学） 福與 徳文（農業工学研究所） 横川 洋（九州大学大学院） 柏 雅之（茨城大学） 石井 圭一（東北大学大学院） 松田 裕子（日本学術振興会特別研究員）</p>	<p>北海道興部町 猿払村 えりも町 山形県山辺町 広島県尾道市 御調町 久井町 島根県松江市 大分県玖珠町 熊本県高森町 産山村</p>